

## 2 数値から見る時代の潮流

ここでは、人口動態をはじめ令和22(2040)年の京都府の姿について、以下に掲げる5つの面から、統計指標を中心に推移を分析しています。

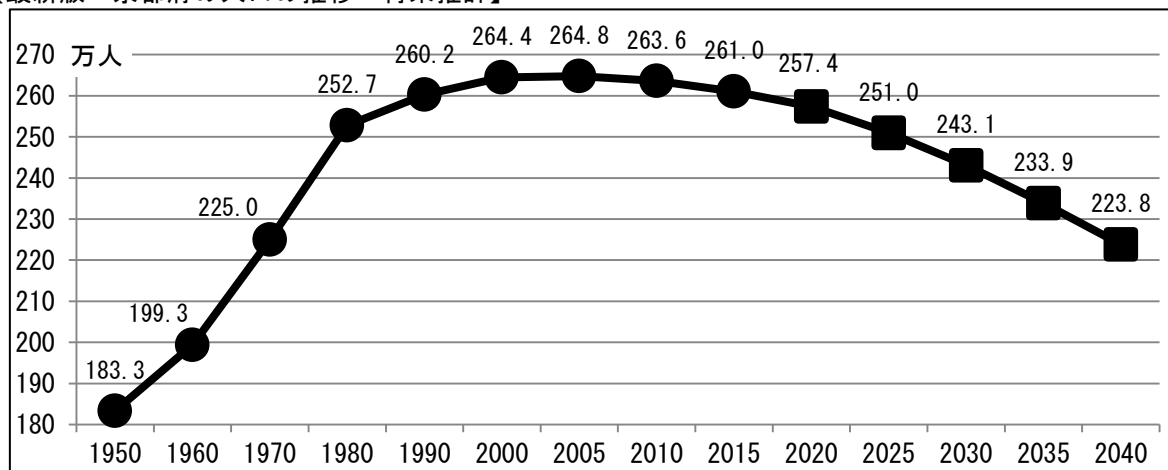
- (1) 人口減少と少子高齢社会の本格化
- (2) グローバル化の進展
- (3) スマート社会の進展
- (4) 進行する地球の温暖化
- (5) 成長を支える交流基盤の進展

## (1) 人口減少と少子高齢社会の本格化

### (京都府の人口推計)

平成30(2018)年3月に、平成27(2015)年の国勢調査結果に基づき発表された国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計(出生・死亡とも中位推計値)によると、京都府の総人口は、平成17(2005)年からの減少が今後も続き、令和22(2040)年には約224万人となり、その後その減少に歯止めがかからないとされました。

【最新版 京都府の人口の推移・将来推計】



(出典：国立社会保障人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30(2018)年推計  
昭和25(1950)年～平成27(2015)年は国勢調査による実績値)

### (地域別の人口推計)

将来人口推計を京都市域と広域振興局単位の地域別に見ると、全ての地域で人口が減少する見込みとなっています。また、平成27(2015)年から令和22(2040)年にかけての減少率については、丹後地域の減少率が高く、近年の合計特殊出生率が府内でも高いとされる中丹地域でさえ2割を超える減少が見込まれます。

さらに、市町村別に見ると、人口の増加が見込まれる市町村もあり、令和22(2040)年の人口推計として平成27(2015)年比で、京田辺市は5%、木津川市は1.5%の人口増が見込まれています。その一方、笠置町、和束町、南山城村、伊根町においては人口減少率が50%を超えると見込まれ、近接する市町村の間でも状況が大きく異なる結果となっています。また、市町村内においても、人口が増える新興住宅地や再開発地域と、いわゆる高度経済成長期に建設され、高齢化や小世帯化が進む住宅団地や旧集落といった、それぞれに人口動態や生活上の課題が異なる地域を内包しています。

人口減少が令和22(2040)年以降も続くと推計される中、今後、特に集落の維持が困難になることが予想され、持続可能な地域づくりに向けて、府民生活やコミュニティを維持していくための対策が求められています。

【京都府の地域別の将来人口推計】

(単位：万人)

	2015	将来推計						2015年比較※	
		2020	2025	2030	2035	2040			
		京都府全体	261.0	257.4	251.0	243.1	233.9	223.8	▲37.2
京都市域	147.5	147.2	145.2	142.3	138.7	134.3	▲13.2	(▲8.9%)	
山城地域	70.4	69.4	67.4	64.8	61.7	58.5	▲11.8	(▲16.8%)	
南丹地域	13.7	13.0	12.3	11.5	10.6	9.8	▲4.0	(▲28.8%)	
中丹地域	19.7	18.8	17.9	17.0	16.0	15.0	▲4.6	(▲23.6%)	
丹後地域	9.7	9.0	8.3	7.5	6.8	6.1	▲3.6	(▲37.0%)	

(人口増加が見込まれる市町村)

山城地域	京田辺市	7.1	7.3	7.5	7.5	7.5	7.4	0.4	(5.0%)
	木津川市	7.3	7.5	7.6	7.6	7.5	7.4	0.1	(1.5%)

(人口減少率が50%を超えると見込まれる市町村)

山城地域	笠置町	0.14	0.12	0.10	0.08	0.07	0.06	▲0.08	(▲57.9%)
	和束町	0.40	0.35	0.30	0.26	0.22	0.18	▲0.21	(▲54.1%)
	南山城村	0.27	0.23	0.20	0.17	0.15	0.12	▲0.15	(▲54.8%)
丹後地域	伊根町	0.21	0.19	0.16	0.14	0.12	0.10	▲0.11	(▲51.4%)

(出典：国立社会保障人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30年推計)

※2015年と2040年との比較は、1人単位で計算しているため、万人単位で表記している上記表の数値の増減とは一致しない場合があります。(以下同じ)

**(高齢化の状況)**

既に超高齢社会に突入していると言われますが、京都府の将来人口推計における高齢化の予測を見ると、75歳以上の後期高齢者数は平成27(2015)年の約33.7万人が、令和12(2030)年に48.8万人とピークを迎え、令和22(2040)年には約46.0万人となり約12.3万人増加すると見込まれています。また、後期高齢者数の占める割合を見ると、平成27(2015)年の12.9%が、令和12(2030)年に20.1%に、令和(2040)年には20.6%と上昇を続け、5人に1人が後期高齢者となる見込みです。

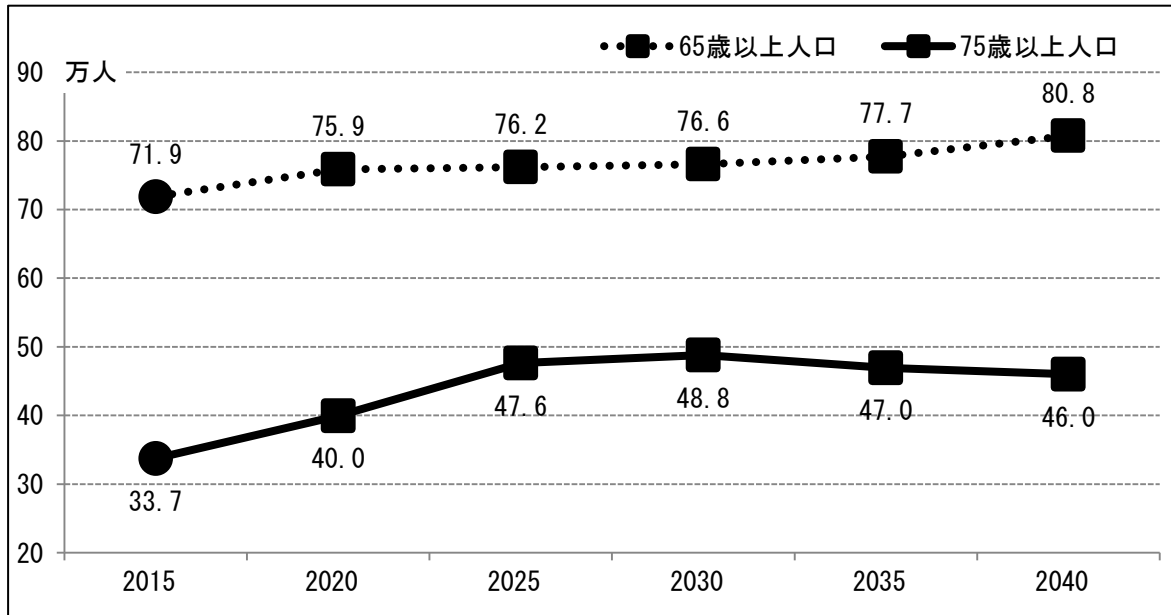
地域別の状況を見ると、中丹地域や丹後地域における後期高齢者数は、現在とほぼ同数と見込まれますが、総人口そのものが減少するため後期高齢者の占める割合は上昇していきます。その一方で、京都市域では7.7万人、約40%の増、山城地域では3.9万人、約49%の増と人数・構成比ともに上昇が見込まれます。

また、高齢化の進展は、介護を要する方の増加を伴います。

65歳以上の高齢者で要介護認定を受けておられる方の人数と認定率を見ると、平成27(2015)年の約14.0万人の19.5%が、令和22(2040)年には約22.6万人の28.0%と、約8.6万人増加すると見込まれています。さらに、認知症高齢者数についても、平成27(2015)年の約10.5万人が、令和22(2040)年には約19.9万人と、概ね2倍になると見込まれています。

こうした超高齢社会に対応していくためには、医療・介護体制の充実に加え、今まで以上に「予防」という観点に注力することが重要です。

【京都府の高齢化の状況（65歳以上・75歳以上の将来人口推計）】



(出典：国立社会保障人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30年推計)

【京都府の高齢化の状況】

(単位：万人)

	2015	将来推計					2015年比較
		2020	2025	2030	2035	2040	
京都府の人口	261.0	257.4	251.0	243.1	233.9	223.8	▲37.2 (▲14.3%)
うち75歳以上 (人口割合)	33.7 (12.9%)	40.0 (15.5%)	47.6 (19.0%)	48.8 (20.1%)	47.0 (20.1%)	46.0 (20.6%)	12.3 (36.3%)

(出典：国立社会保障人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30年推計)

【京都府の地域別の高齢化の状況】

(単位：万人)

	2015	将来推計					2015年比較	
		2020	2025	2030	2035	2040		
		京都市域 人口	147.5	147.2	145.2	142.3	138.7	134.3
うち75歳以上	18.7	22.3	26.6	27.1	26.4	26.4	7.7	(41.1%)
(人口割合)	(12.7%)	(15.2%)	(18.3%)	(19.1%)	(19.0%)	(19.7%)		
山城地域 人口	70.4	69.4	67.4	64.8	61.7	58.5	▲11.8	(▲16.8%)
うち75歳以上	7.9	10.1	12.6	13.1	12.3	11.8	3.9	(48.5%)
(人口割合)	(11.3%)	(14.6%)	(18.7%)	(20.2%)	(20.0%)	(20.2%)		
南丹地域 人口	13.7	13.0	12.3	11.5	10.6	9.8	▲4.0	(▲28.8%)
うち75歳以上	2.0	2.2	2.6	2.7	2.7	2.5	0.6	(29.8%)
(人口割合)	(14.2%)	(16.9%)	(21.1%)	(23.9%)	(25.1%)	(26.0%)		
中丹地域 人口	19.7	18.8	17.9	17.0	16.0	15.0	▲4.6	(▲23.6%)
うち75歳以上	3.2	3.3	3.7	3.7	3.5	3.3	0.1	(4.1%)
(人口割合)	(16.1%)	(17.7%)	(20.7%)	(21.7%)	(22.0%)	(22.0%)		
丹後地域 人口	9.7	9.0	8.3	7.5	6.8	6.1	▲3.6	(▲37.0%)
うち75歳以上	1.9	2.0	2.2	2.1	2.0	1.9	▲0.0	(▲0.2%)
(人口割合)	(19.9%)	(22.2%)	(26.1%)	(28.3%)	(29.8%)	(31.5%)		

【2040年の市町村別の高齢化率（75歳以上人口）】

1	京田辺市	15.0%	11	舞鶴市	22.8%	21	宮津市	35.1%
2	大山崎町	16.8%	12	宇治田原町	23.2%	22	京丹波町	35.3%
3	木津川市	17.3%	13	城陽市	23.8%	23	伊根町	39.6%
4	長岡京市	17.3%	14	八幡市	23.9%	24	南山城村	40.9%
5	精華町	18.8%	15	亀岡市	23.9%	25	和束町	41.2%
6	福知山市	19.3%	16	井手町	27.1%	26	笠置町	45.7%
7	京都市	19.7%	17	綾部市	27.6%			
8	向日市	19.8%	18	南丹市	28.6%			
9	久御山町	22.6%	19	与謝野町	29.5%			
10	宇治市	22.6%	20	京丹後市	30.9%			

(出典：国立社会保障人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30年推計)

【要介護の高齢者の将来推計】

(単位：万人)

	2015	将来推計					2015年比較	
		2020	2025	2030	2035	2040		
		要介護高齢者数	14.0	16.7	19.2	21.3	22.5	22.6
認定率推計	19.5%	22.0%	25.2%	27.8%	28.9%	28.0%		

(出典：京都府)

【認知症高齢者の将来推計】

(単位：万人)

	2015	将来推計					2015年比較	
		2020	2025	2030	2035	2040		
		認知症高齢者数	10.5	13.2	15.5	17.9	19.8	19.9

※ 厚生労働省研究班による推計をもとに京都府の高齢者数にあてはめて推計

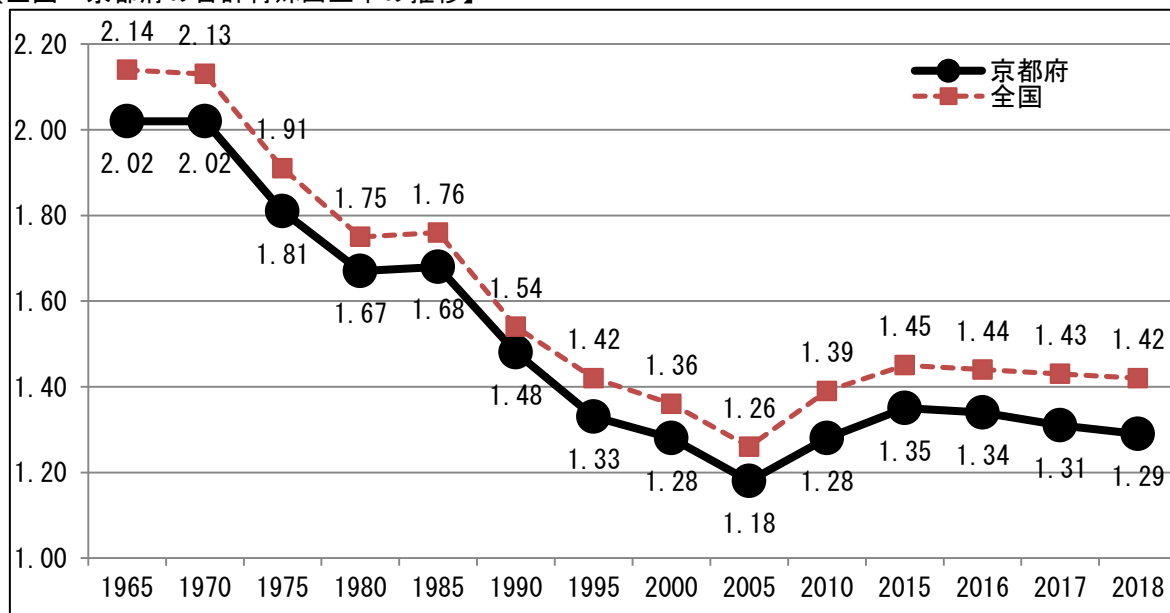
(出典：京都府)

## (少子化の状況)

一人の女性が、15歳から49歳までに産む子どもの数の平均を示す「合計特殊出生率」の推移を見ると、全国・京都府ともに1970年代から右肩下がりとなっていたものが、平成17(2005)年を境に若干の回復の兆しを見せましたが近年は横ばい状態にあります。また、京都府は全国水準を常に下回っていますが、これは、未婚化・晩婚化の進行が一因と考えられています。

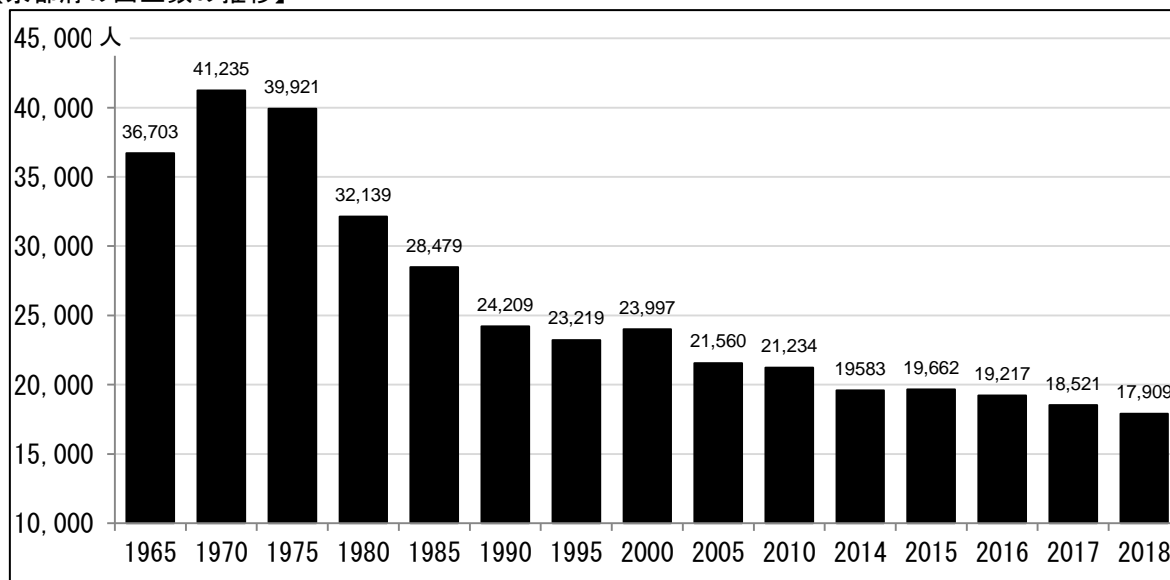
さらに、京都府の出生数の推移を見ると、今から約50年前の昭和45(1970)年は4万人を超えていましたが、その後右肩下がりとなり、平成26(2014)年に初めて2万人を下回りました。その後も横ばい・微減状態が続いており、これは、20代から30代の子育て世代の流出も影響していると考えられます。

【全国・京都府の合計特殊出生率の推移】



(出典：厚生労働省「人口動態調査」)

【京都府の出生数の推移】



(出典：厚生労働省「人口動態調査」)

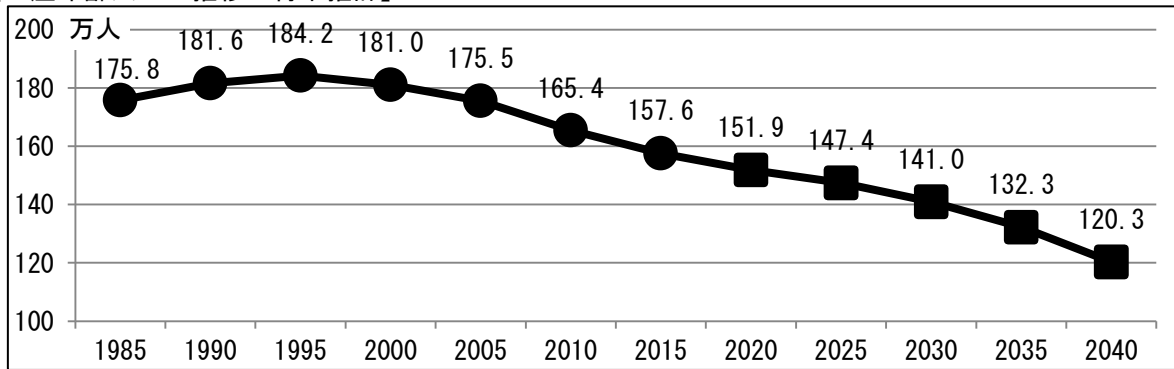
## （人口減少の経済への影響）

人口減少は経済成長の面にも大きな影響を及ぼします。京都府の15歳から64歳の生産年齢人口を見ると、ピーク時の平成7(1995)年の約184万人が令和22(2040)年には約120万人となり、約64万人の減少、率にして3割以上の減少が見込まれています。

一方で有効求人倍率は、平成21(2009)年を境に景気浮揚とも相まって右肩上がりの傾向にある中、中小企業を中心に人材確保が課題となっており、特に、物流や建設、介護や福祉・医療の業種において人材難が叫ばれています。

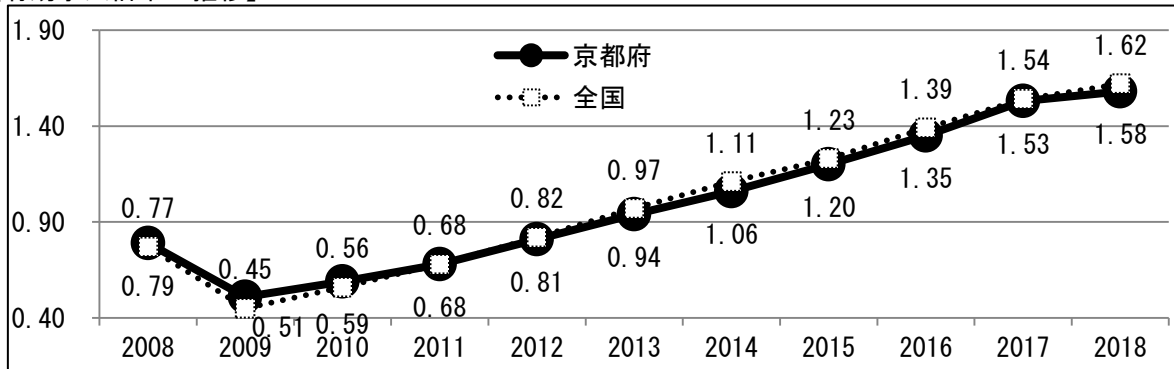
府内総生産の推移を見ると、平成21(2009)年以降、9.5兆円前後で横ばい状態にありましたが、平成26(2014)年に増加に転じ、平成27(2015)年は10.4兆円となっています。府内総生産の維持・向上に向けては、こうした人口減少を踏まえ、多様な人材を確保していくこと、働き方改革を進めること、AIの導入など効率化を進めることなど、戦略的な経営が求められています。

【生産年齢人口の推移・将来推計】



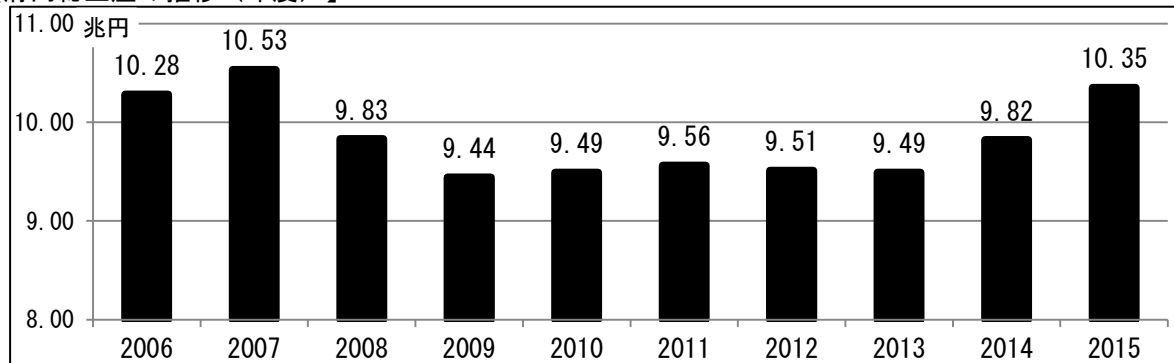
(出典：国立社会保障人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30年推計)

【有効求人倍率の推移】



(出典：京都労働局)

【府内総生産の推移（年度）】



(出典：京都府)

## (2) グローバル化の進展

### (拡大する世界市場)

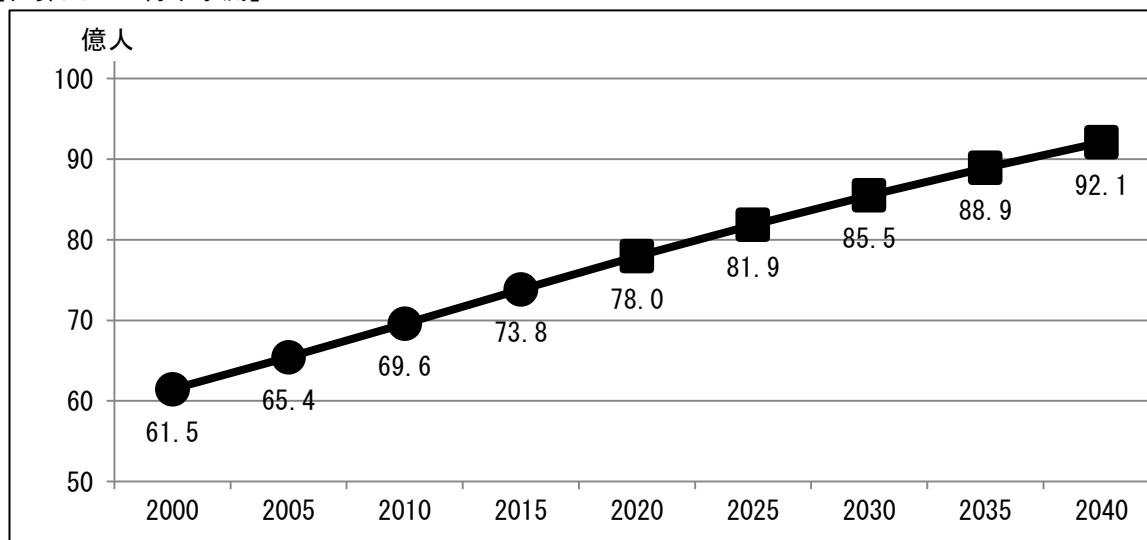
国連の世界人口予測によれば、毎年7千万人の人口増により、現在約76億人の世界人口は、令和12(2030)年に約86億人、令和22(2040)年に約92億人に達するとされ、引き続き、主としてアジア、アフリカの新興国を中心に、世界人口は増加し続けると予測されています。

京都府内の外国人居住者の状況を見ると、この4年間で8,584人の増加、また留学生の状況を見ても同様に2,330人の増加となっており、特にアジア圏からの居住者や留学生が増えています。京都府内の外国人宿泊者数についても、平成27(2015)年に約321万人と前年に比べて約135万人の大幅な増加を見せ、その後も増加を続け、平成29(2017)年に360万人に達し、平成25(2013)年の3倍以上となっています。ここでも、中国や台湾を中心にアジア圏からの宿泊者が大きく増加しています。

平成28(2016)年に国が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」によれば、外国人観光客数は令和2(2020)年に4,000万人(平成27(2015)年の1,974万人の約2倍)、令和12(2030)年に6,000万人(平成27(2015)年の約3倍)という目標が掲げられており、京都を訪れる訪日外国人観光客についても、引き続き、増加すると予想されます。

貿易面では、近畿2府4県の輸出入額の推移を見ると、平成7(1995)年から20年間で約2倍となっているほか、平成29(2017)年の京都舞鶴港のコンテナ取扱量は過去最高を記録するなど、世界人口の増加や新興国の経済成長による海外需要が、経済の成長につながっています。引き続き、世界経済の動向とグローバル化の進展が、京都経済に大きく影響を及ぼすものと予想されます。

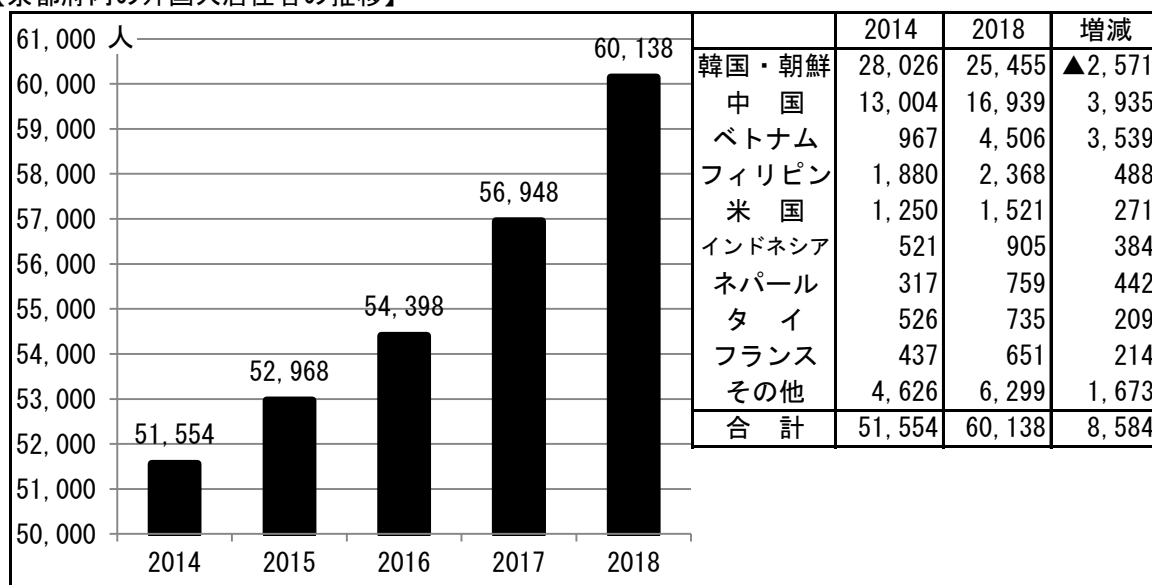
【世界人口の将来予測】



(出典：国際連合 世界人口予測 2017年改訂版)

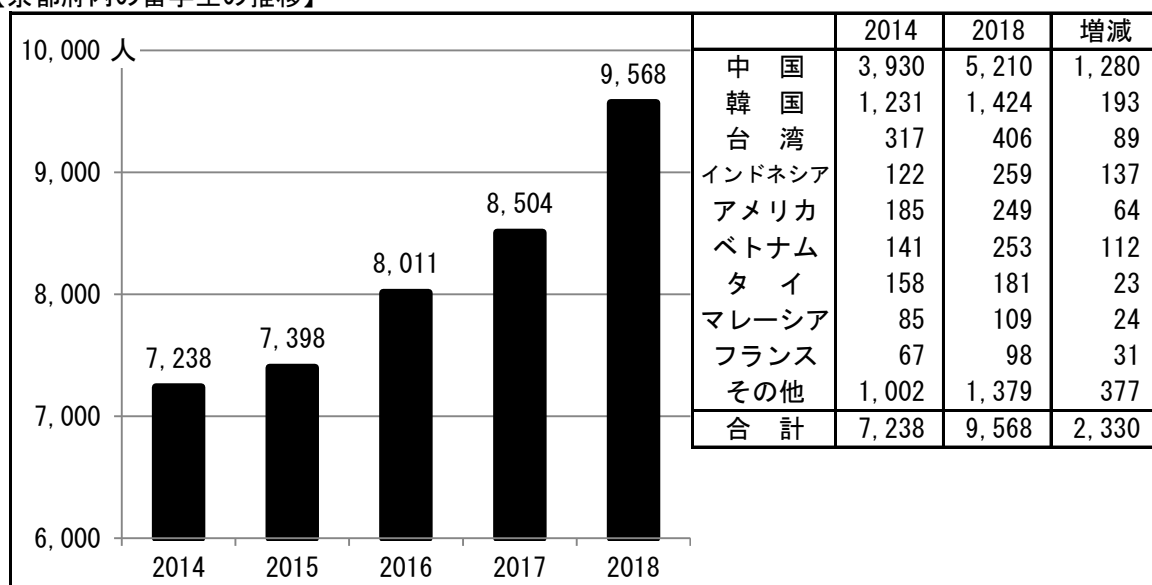


【京都府内の外国人居住者の推移】



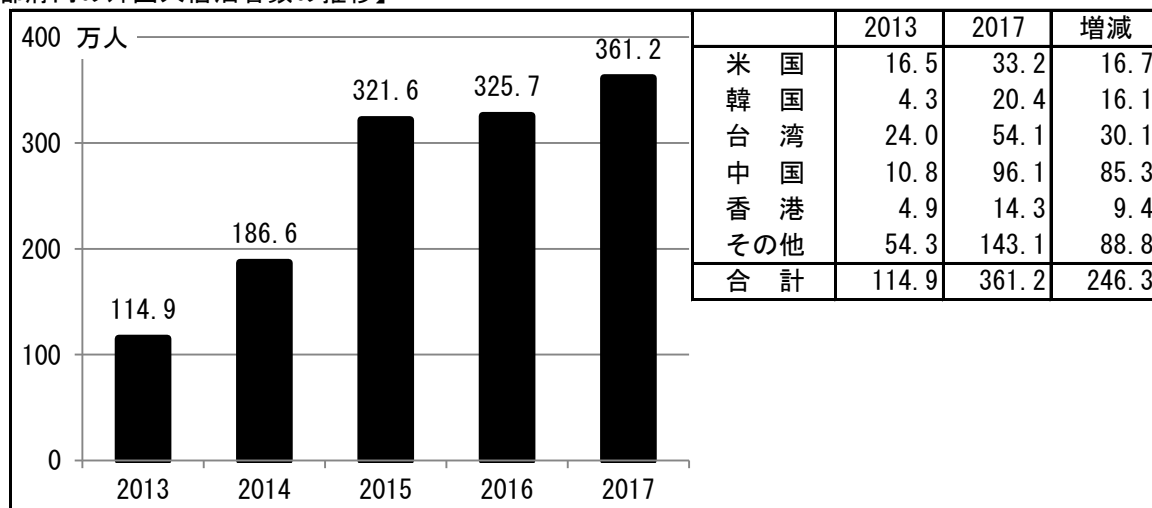
(出典：京都府)

【京都府内の留学生の推移】



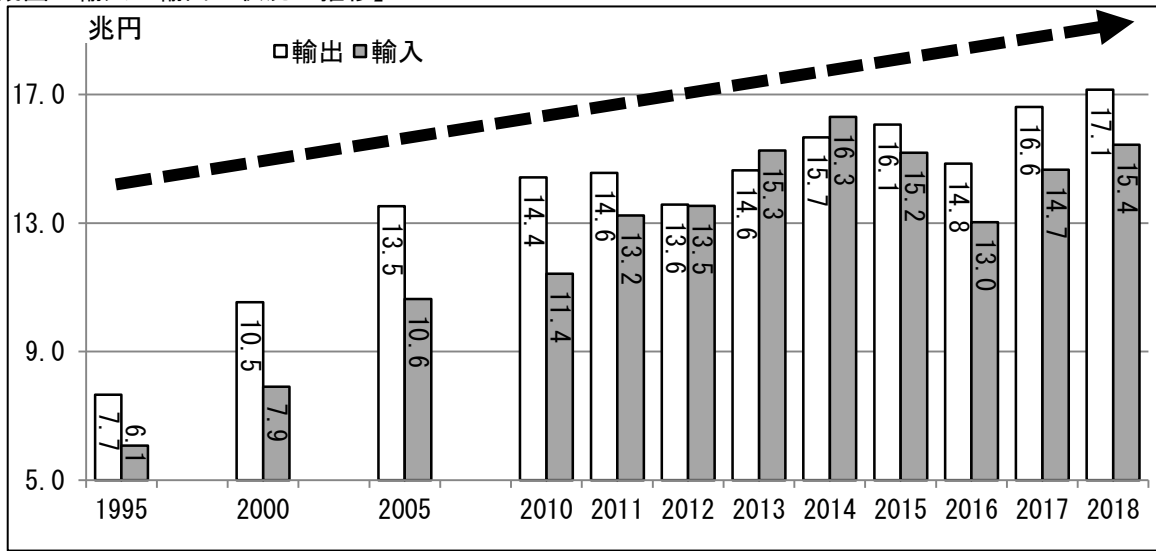
(出典：京都地域留学生推進会議調査・留学生スタディ京都ネットワーク調査)

【京都府内の外国人宿泊者数の推移】



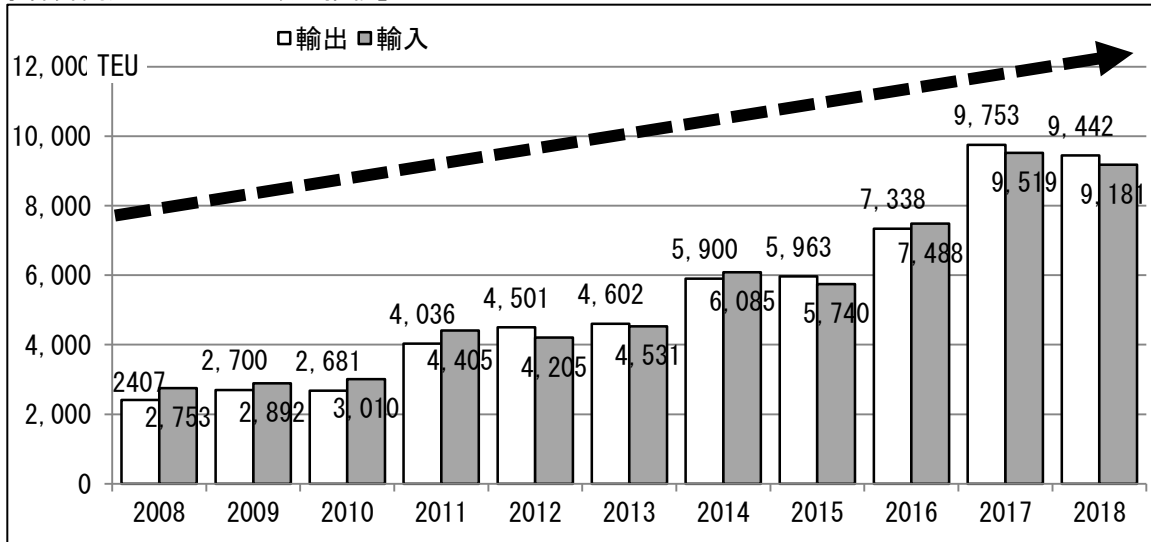
(出典：京都府)

【近畿圏の輸入・輸出の状況の推移】



(出典：大阪税関貿易統計)

【京都舞鶴港のコンテナ数の推移】



(出典：京都府)

### (3) スマート社会の進展

ICTの急速な進展と幅広い層への普及によって、人々のコミュニケーション手段の主流は、電話からメール・SNSへと移り変わってきました。平成29(2017)年には、スマートフォンを保有している世帯の割合が、固定電話・パソコンを保有している世帯の割合を初めて上回るなど、モバイル端末の普及が爆発的に進んでいます。

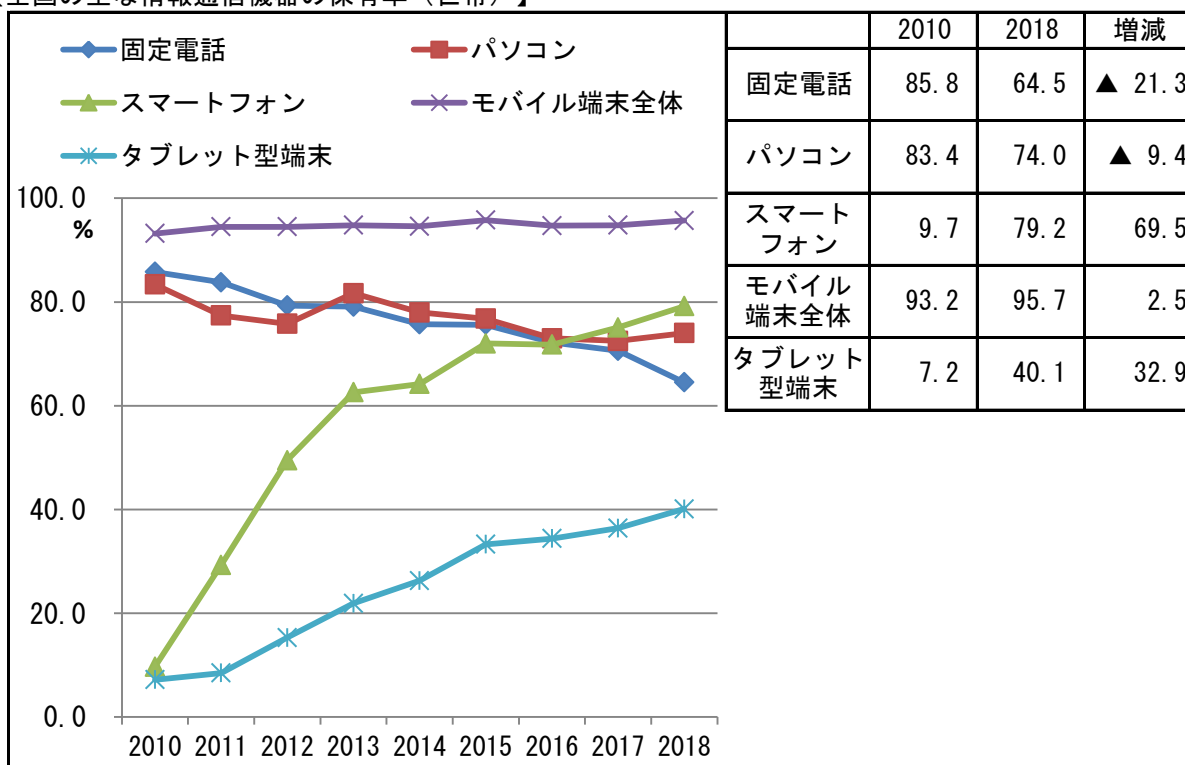
SNSの普及によって、人々が広く社会へ情報発信する手段を手にしたことで、これまでにない交流が生まれていますが、その反面、犯罪に使われてしまうケースもあるなど、様々な課題も生じています。

年齢別にインターネットの利用者の割合を見ると、60歳代で4人に3人が、70歳代では約半数がインターネットを利用する時代となりました。今後、この割合は高まると考えられますが、60歳代では4人に1人が利用していないという現実にも目を向ける必要があります。

また、電子マネーによる決済の推移を見ると、電子マネーの決済額は年々増加し、その結果、ATM等による現金の支払い額は徐々に減少しています。日本は現金を持ち歩いても比較的安全であることや、現金主義が根強いなどの理由はあるものの、クレジットカードが社会に深く浸透したアメリカや、電子マネーが急速に普及する中国などの新興国、政府主導で電子マネーに転換したスウェーデンなどと比べると、キャッシュレスへの移行が遅いという指摘もあります。

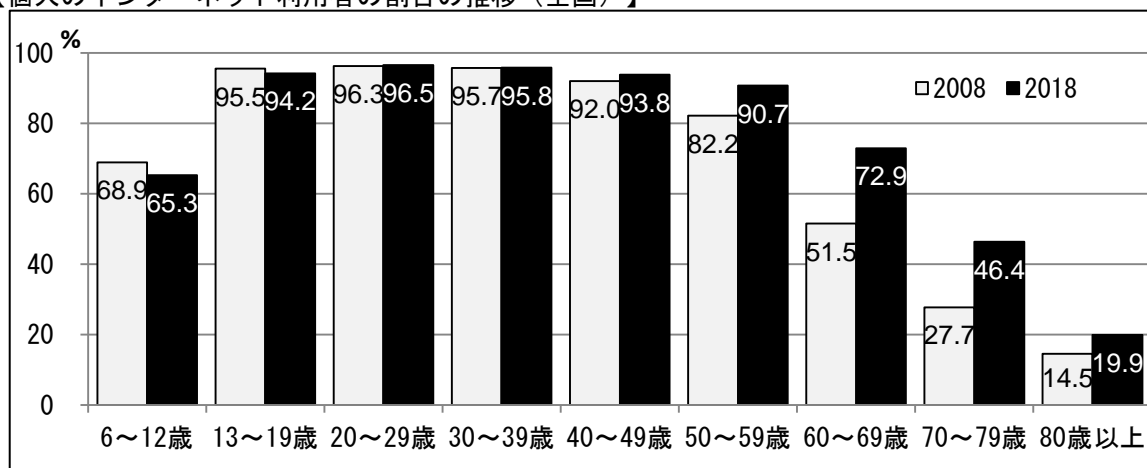
今後、こうした民間サービスの普及に加え、新しい時代のコミュニケーション手段を始めとする最新のICTを行政サービスに積極的に取り入れることで、利便性の向上を図ることが求められます。

【全国の主な情報通信機器の保有率（世帯）】



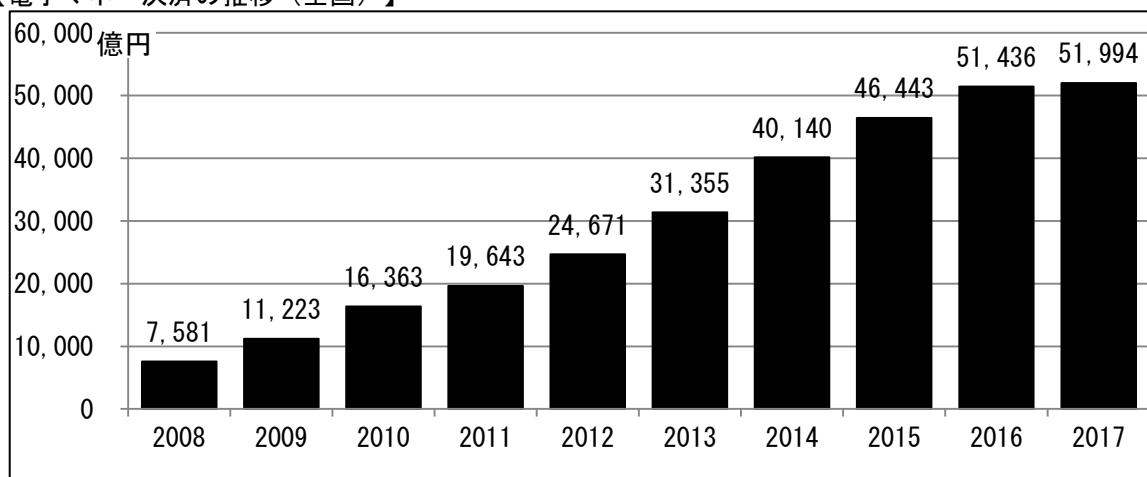
(出典：総務省 通信利用動向調査)

【個人のインターネット利用者の割合の推移（全国）】



(出典：総務省 通信利用動向調査)

【電子マネー決済の推移（全国）】



(出典：総務省 通信利用動向調査)

## (4) 進行する地球の温暖化

京都府では、府地球温暖化対策推進計画（平成23(2011)年～令和2(2020)年）に基づき、令和2(2020)年における温室効果ガス排出量を1,107万t-CO<sub>2</sub>（平成2(1990)年と比べて25%削減）とする目標に向けて取組を進めています。さらに、地球温暖化対策条例において、令和12(2030)年までに40%の削減、令和32(2050)年までに80%の削減を掲げています。

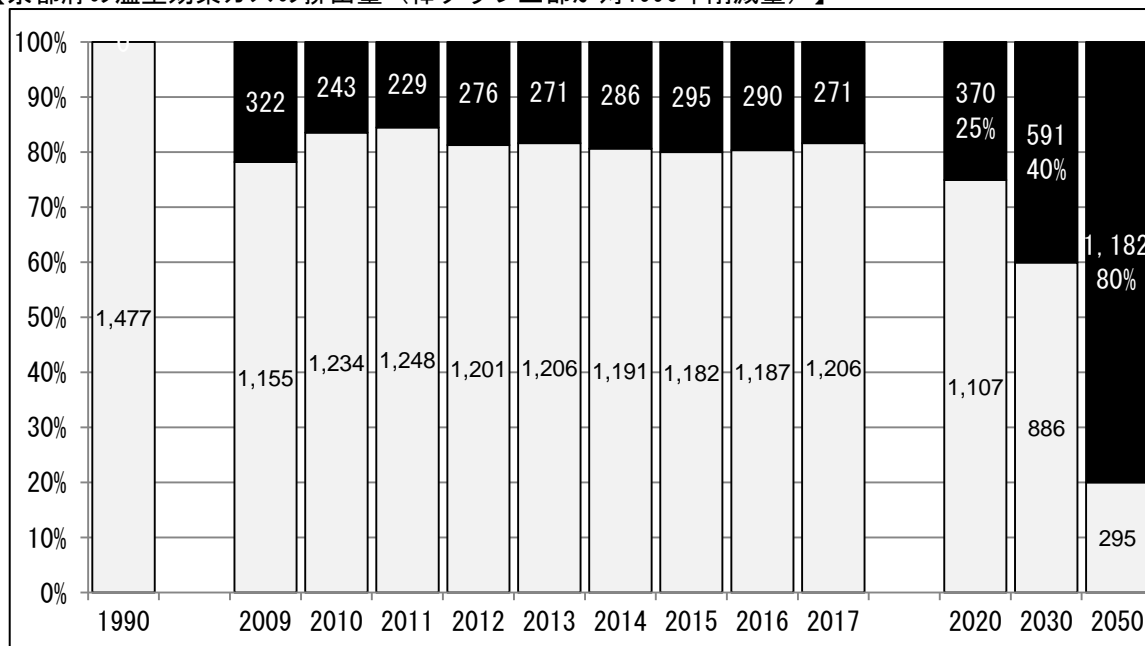
なお、直近の排出量実績（平成29(2017)年度）は1,206万t-CO<sub>2</sub>であり、目標の25%削減（排出量1,107万t-CO<sub>2</sub>）を達成するためには、さらに99万t-CO<sub>2</sub>の削減が必要です。

目標達成に向けては、府民生活や経済活動において、高い環境意識に基づく省エネ行動の徹底、エネルギー効率の高い技術や再生可能エネルギーの最大限の導入、公共交通機関の利用を促進するための基盤整備、地域全体でエネルギーを融通し利用するスマートグリッド等、新たな社会システムづくりが必要です。

一方で、府内の再生可能エネルギーの大宗を占める太陽光発電設備の導入の推移を見ると、平成26(2014)年度から平成29(2017)年度にかけて増加傾向にあり、また、EV、PHV、FCVなどの次世代自動車の導入状況を見ると、平成29(2017)年度末時点において4,787台（EV2,467台、PHV2,283台、FCV37台）となっており、自動車保有台数当たりの普及率は全国で5位です。

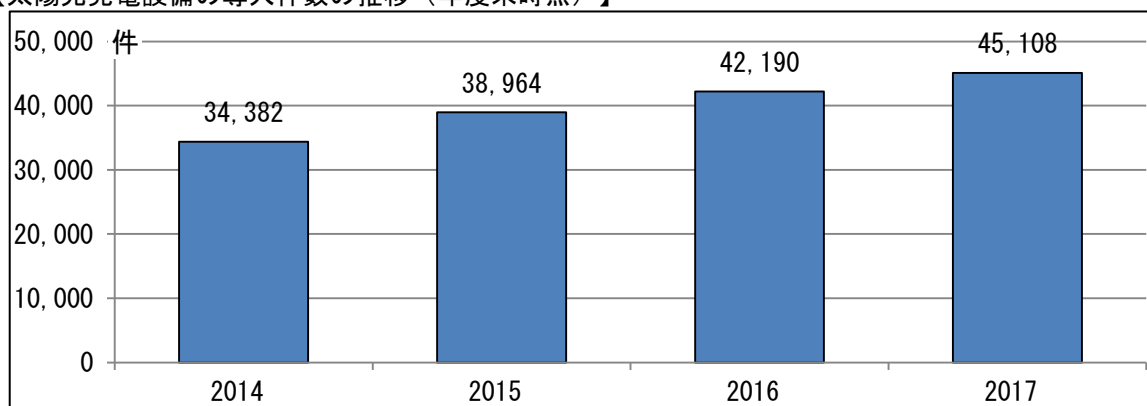
地球温暖化の進展は、異常気象をもたらしているとも言われるなど、私達の生活にとっても身近で大きな課題となっています。頻発する豪雨災害に強い地域づくりを進める上においても、気候変動への適応や脱炭素社会の実現など、パリ協定に掲げる目標達成に向け、社会・経済の仕組みや暮らしのあり方を大きく変革する必要があります。

【京都府の温室効果ガスの排出量（棒グラフ上部が対1990年削減量）】



(出典：京都府)

【太陽光発電設備の導入件数の推移（年度末時点）】



(出典：環境省)

【府内のEV・PHV・FCV普及台数（2017年度末時点）】

	EV	PHV	FCV
	電気自動車	プラグインハイブリッド自動車	燃料電池自動車
2009	33 台	14 台	0 台
2010	197	1	0
2011	316	36	0
2012	362	206	0
2013	267	272	0
2014	294	380	0
2015	289	377	13
2016	280	328	16
2017	429	669	8
合計	2,467	2,283	37

(出典：京都府)

【EV・PHV・FCVの普及率】

(2017年度末時点)

順位	都道府県	1万台当たり台数
1	東京都	45.89
2	神奈川県	41.92
3	愛知県	39.14
4	岐阜県	37.49
5	京都府	33.71

(出典：京都府)

【雨量の推移（1時間降水量50mm以上の年間発生回数）】

(単位：回)

1980	2000	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
156	244	275	282	237	237	207	257	251	269

(出典：京都府)

【最近の台風・豪雨の雨量等の状況】

	雨量		浸水被害	
	総雨量	時間最大	床上浸水	床下浸水
平成16年 台風23号	385mm (宮津市)	51mm (宮津市)	2,726棟	4,376棟
平成24年 京都府南部豪雨	332mm (城陽市) 307mm (宇治市)	86mm (京田辺市・精華町)	906棟	2,378棟
平成25年 台風18号	489mm (舞鶴市)	82mm (京丹後市)	1,482棟	3,326棟
平成26年 8月豪雨	358mm (綾部市) 346mm (福知山市)	62mm (福知山市)	1,835棟	2,716棟
平成29年 台風18号	212mm (宮津市) 197mm (京丹後市)	56mm (宮津市) 73mm (京丹後市)	111棟	992棟
平成29年 台風21号	523mm (綾部市) 421mm (南丹市) 282mm (福知山市)	49mm (綾部市)	368棟	631棟
平成30年 7月豪雨	620mm (南丹市) 431mm (福知山市) 360mm (綾部市)	61mm (綾部市)	539棟	2,407棟

(出典：京都府)

## (5) 成長を支える交流基盤の進展

### (道路網の整備)

昭和56(1981)年10月に国道9号のバイパス道路として事業着工して以来、30有余年の長い歳月を経て、京都の南北を結ぶ背骨となる高速道路網が繋がりました。こうした交流基盤の整備は、観光入込客数の増加や企業立地の進展をもたらすなどストック効果が現れています。

しかしながら、府域の均衡ある発展と災害時のリダンダンシー（交通網の多重化）の確保を図る観点から、新名神高速道路や、山陰近畿自動車道の整備促進など、ミッシングリンク（途切れている未整備区間）の解消が必要となっています。

【高速道路の整備状況】

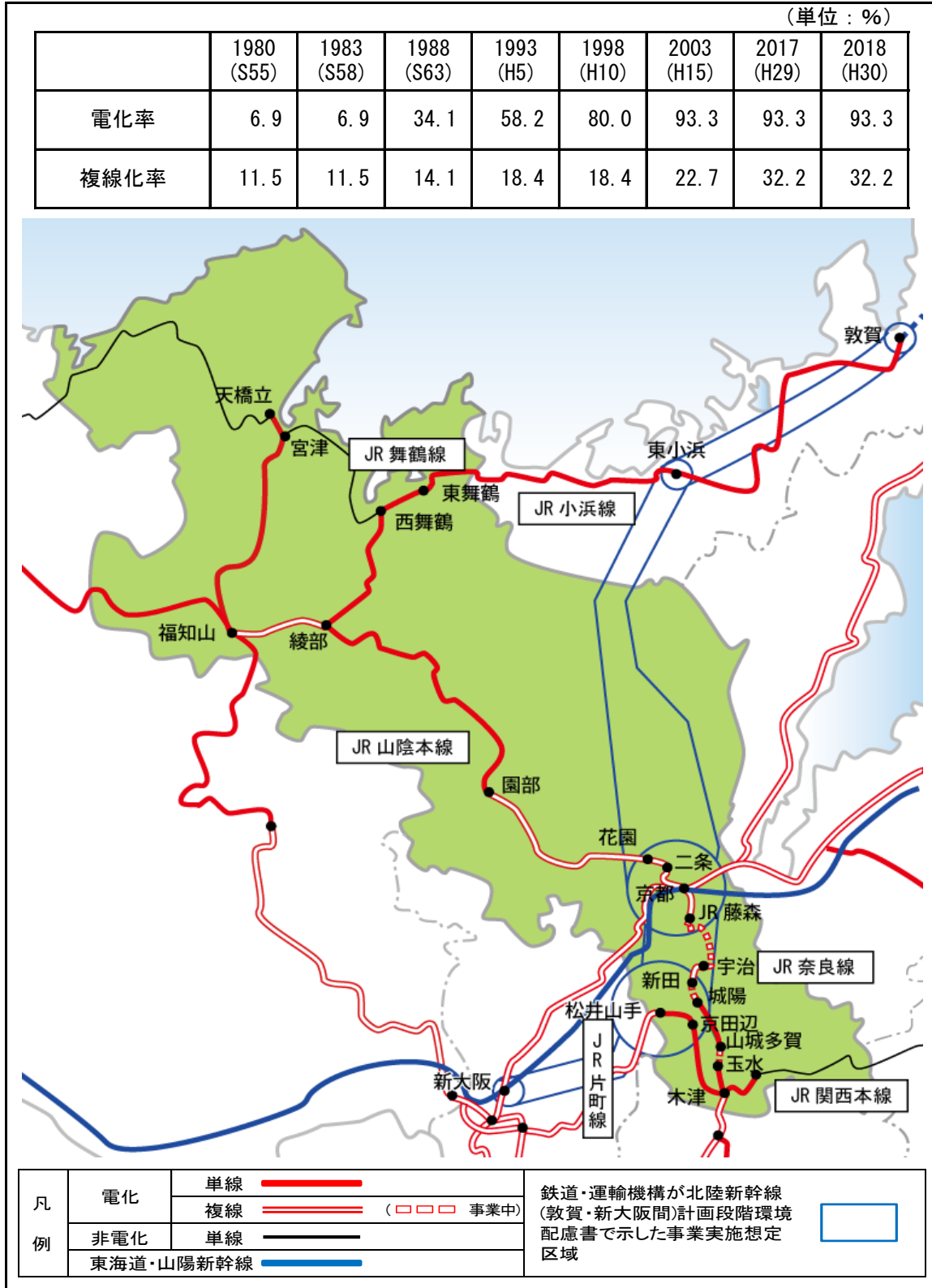


**(鉄道網の整備)**

府内の鉄道網について、電化率を見ると、昭和55(1980)年の6.9%が、平成29(2017)年には93.3%となりました。また、複線化率については、昭和55(1980)年の11.5%が、平成29(2017)年には32.2%となりました。

現在、奈良線の整備が進められていますが、引き続き電化、高速化・複線化の整備が求められています。また、今後、北陸新幹線の敦賀以西の延伸や、リニア中央新幹線についても整備が進められることとなっています。

【鉄道網の整備状況】





**(京都舞鶴港の整備)**

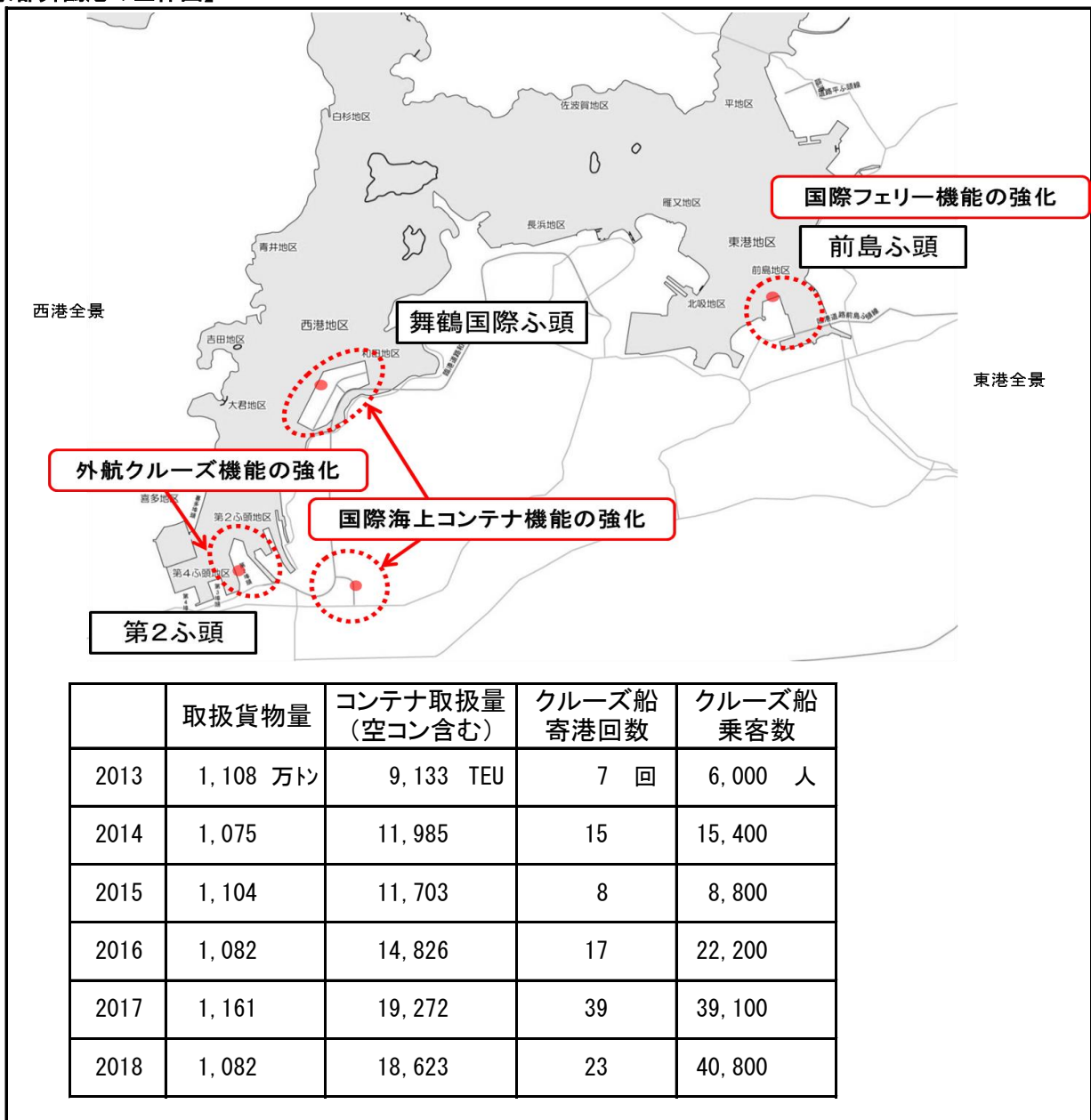
関西圏の北の玄関口となる京都舞鶴港については、平成22(2010)年に舞鶴国際ふ頭が供用し、京都縦貫自動車道の全線開通やこの間のポートセールスが実り、コンテナの取扱量は平成29(2017)年で約20,000TEUを記録しました。

こうしたコンテナ取扱量の増加に対応した舞鶴国際ふ頭の更なる機能強化や、臨港道路の整備促進、航路の拡充が必要となっています。

クルーズ船の寄港についても近年急増しており、寄港回数は平成29(2017)年で39回と過去最高を記録しました。また、国際フェリーについては、境港を経由する日韓露の定期航路がありますが、現在は貨物利用が中心となっており、旅客利用の拡大に向けて直航化が必要となっています。

今後、クルーズ船の大型化や国際フェリーの直航化に向けて、第2ふ頭や前島ふ頭の機能強化も必要となってきます。

**【京都舞鶴港の全体図】**



(出典：京都府)